

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月24日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 両毛システムズ  
 コード番号 9691 URL <http://www.rvomo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 秋山 力  
 (氏名) 上山 和則  
 TEL 0277-53-3131  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,669	△0.3	△634	—	△625	—	△1,668	—
23年3月期	9,699	△4.4	170	△27.8	219	△32.4	74	△66.4

(注) 包括利益 24年3月期 △1,668百万円 (—%) 23年3月期 57百万円 (△76.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△476.95	—	△24.8	△6.2	△6.6
23年3月期	21.20	—	1.0	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,756	5,943	60.5	1,685.69
23年3月期	10,256	7,609	73.7	2,160.90

(参考) 自己資本 24年3月期 5,902百万円 23年3月期 7,560百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	360	△535	660	1,038
23年3月期	△297	△1,164	126	482

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	41	56.6	0.6
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	28.0	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	1.7	25	—	35	—	15	—	4.29
通期	10,200	5.5	80	—	90	—	50	—	14.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	3,510,000 株	23年3月期	3,510,000 株
24年3月期	11,035 株	23年3月期	11,035 株
24年3月期	3,498,965 株	23年3月期	3,498,985 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,857	△1.8	△646	—	△631	—	△1,677	—
23年3月期	9,017	△5.1	160	△28.1	212	△30.3	75	△65.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△479.33	—
23年3月期	21.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	9,370	5,792	5,792	61.8	1,655.56			
23年3月期	10,096	7,513	7,513	74.4	2,147.44			

(参考) 自己資本 24年3月期 5,792百万円 23年3月期 7,513百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	47
(1) 生産、受注及び販売の状況	47
(2) 従業員の異動	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に停滞が見られたものの、復旧・復興需要もあり緩やかに持ち直す傾向にあると見受けられます。しかしながら、欧州債務危機の影響や原油価格の上昇など、海外の景気の下振れ等による先行きの不透明感が懸念されます。

情報サービス産業においては、アウトソーシングなど一部では活発な動きが見られるものの、企業のソフトウェア投資意欲が回復するまでには至らず、全般的には抑制傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、公共、水道、文教、ガス、流通、製造、医療の各ビジネスにおいて受注の拡大に取り組んでまいりました。印刷業向けWeb版MIS（見積／販売／工程・生産管理／在庫／原価／経理までをカバーするパッケージシステム）「P r i n T a c t」は好調に推移いたしました。公共事業においては、プロジェクトの稼動延期による受注損失引当金の計上、また、G.Be\_Uの導入による一時的な費用が増加いたしました。また、ソフトウェア資産の評価減による特別損失として2,055百万円、法人税等調整額として△1,049百万円計上いたしました。

この結果、通期の売上高は9,669百万円（前期は9,699百万円）、営業利益は△634百万円（前期は170百万円）、経常利益は△625百万円（前期は219百万円）、当期純利益は△1,668百万円（前期は74百万円）となりました。

#### ② セグメントごとの業績

##### （公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、主に導入支援サービスやソフトウェアプロダクト販売、アウトソーシングサービスが堅調に推移いたしました。主に受託計算サービスの減少および採算割れプロジェクトの発生等により、売上高は4,963百万円（前期は5,313百万円）、セグメント利益は△241百万円（前期は853百万円）となりました。

##### （民間事業セグメント）

民間事業セグメントでは、コンサルティングサービスやデータセンターを利用した運用サービス及びソフトウェア製品開発等が好調に推移したことにより、売上高は4,705百万円（前期は4,386百万円）、セグメント利益は423百万円（前期は318百万円）となりました。

#### ③ 次期の見通し

当社グループの平成25年3月期の連結業績の見通しは、売上高が10,200百万円、営業利益が80百万円、経常利益が90百万円、当期純利益が50百万円となる見込みであります。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、見通しに内在する不確定要素や今後の事業運営における内外の状況変化により、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,353百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の開発投資等による減少要因がありましたが、長期借入金の調達、及び減損損失に係る税効果会計の適用により繰延税金資産が増加した事等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,853百万円の減少となりました。これは主に、超次世代電子行政システム（商品名 G.Be\_U）の評価減により、減損損失を計上した事等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円の増加となりました。これは主に、受注損失引当金及び買掛金が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,666百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益が△1,668百万円となり利益剰余金が減少した事等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、また、当連結会計年度より、㈱両毛データセンターについて、重要性が増したため連結の範囲に含めた事に伴い、資金が70百万円増加し1,038百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等の減少要因がありましたが、減損損失の計上や無形固定資産償却費の増加等の増加要因により360百万円の収入（前期は297百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、開発投資による無形固定資産の増加等により535百万円（前期比△629百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済がありましたが、長期借入れによる収入等により660百万円（前期比+533百万円）の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	73.7	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	43.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 連結ベースの財務数値により記載しております。

※2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。

※4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などを考慮しつつ、総合的判断により、適正な株主配当に務めてまいります。

平成23年度の配当金につきましては、当期の利益状況を鑑み、まことに遺憾ながら無配といたしました。

平成24年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり4円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① IT投資環境の変動リスク

当社グループは、ITシステムやサービス、情報処理関連機器を地方自治体、水道事業者、ガス事業者、製造業、流通業、医療機関など様々な業界のお客様に提供しております。国や地方自治体のIT活用方針や財政状況の変化、また、各業界の経営環境や市況の変化により、IT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは各種情報システムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、品質管理の徹底により、予期しない不具合が生じないよう組織的にリスク低減に努めております。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

当社グループは内部統制システムの強化、情報セキュリティ対策の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなる可能性は排除できません。このような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社及び子会社、関連会社はミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

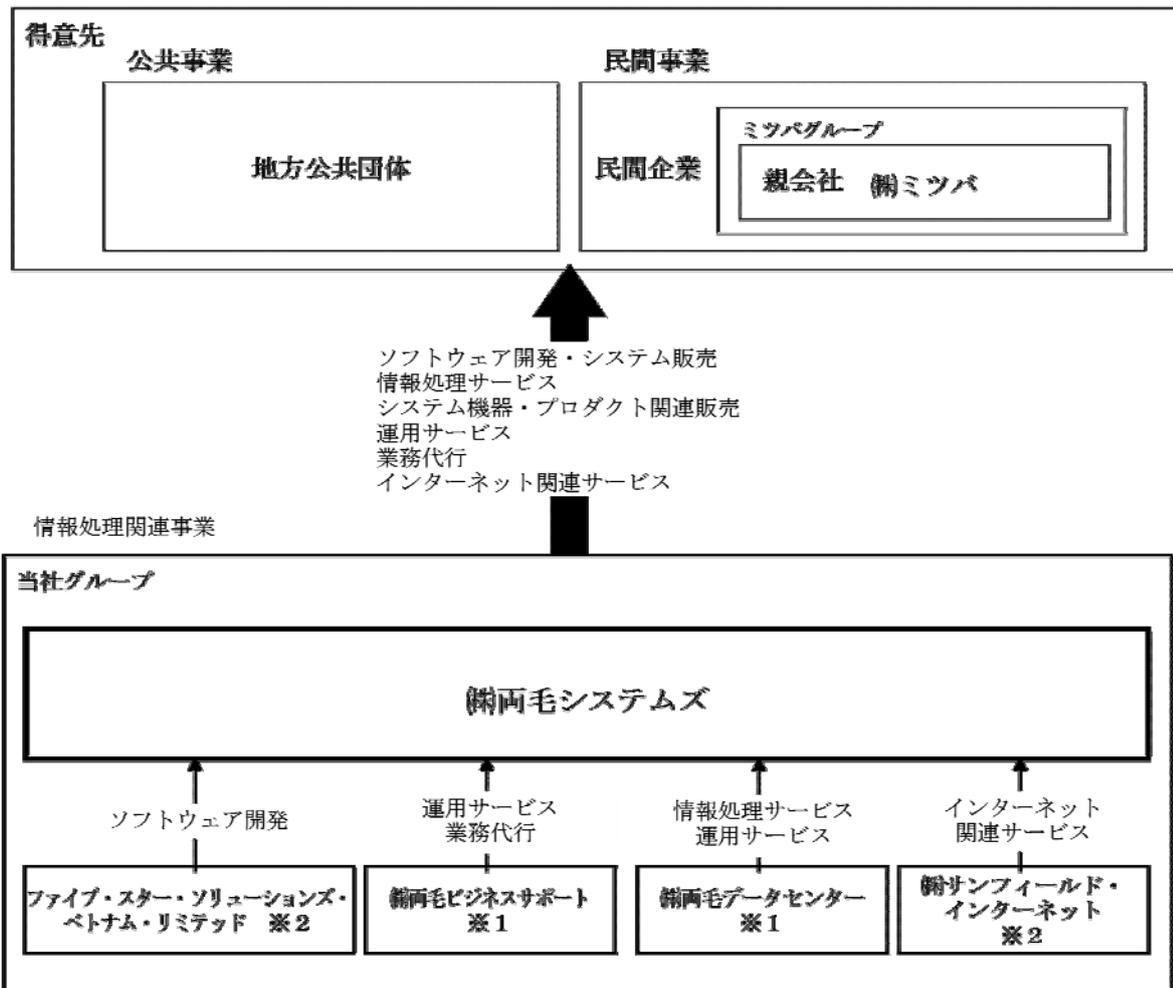
当社グループは、当社（㈱両毛システムズ）及び連結子会社2社（㈱両毛ビジネスサポート、㈱両毛データセンター）、非連結子会社2社（ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド、㈱サンフィールド・インターネット）により構成されております。

当社グループの事業の種類別セグメントは情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「民間事業」に区分しております。この区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社グループは、親会社である㈱ミツバが形成している企業グループ（ミツバグループ）の情報処理関連事業を担っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

① 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・シ ステム販売等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃貸し ております。 また、当社は建物及び土地を賃 借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

② 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱両毛ビジネスサ ポート	群馬県桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポー ト及びビジネスプ ロセスのアウトソ ーシング	60.0	当社は、業務の一部をアウトソ ーシングしております。 役員の兼任あり。
㈱両毛データセン ター	群馬県桐生市	80,000	コンピュータによ る受託計算処理サ ービス	100.0	当社は、情報処理を委託してお ります。また、当社所有の建物 等を賃貸しております。 役員の兼任あり。

### 3. 経営方針

当社は、コンピューターを活用したサービスの提供で地域社会へ貢献することを目的に設立されました。当社グループはそのDNAを引き継ぎ、ITを活用してお客様のニーズや期待に応えられる製品とサービスを提供することでお客様の進化と発展を支援し、選ばれ続ける企業となることを目指しております。そして、その事業成果をもって、社会や株主のご期待にお応えすることを経営方針としております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 理念の浸透を図る。
- ② 成長と収益向上を目指す。
- ③ 事業別のビジョンを明確にする。
- ④ 品質向上に継続的に取り組む。
- ⑤ 社員の能力を向上させる。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続的拡大を通して、当社の企業価値の安定的な増大を基本方針として、現時点では、営業利益の確保を経営の最重要指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

主要な経営戦略は以下のとおりです。

当社グループは変化をチャンスと捉え、積極的に対応することで事業の成長を図り、業界平均以上の収益率実現を目指します。

- ① 理念実践行動の日常化
- ② 超次世代電子行政システム（商品名 G.Be\_U）を核とした公共ビジネスの収益基盤の確立
- ③ ガス事業成長戦略の確立
- ④ 組込みビジネスのビジネスモデル確立

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発
- ② 営業力の革新的向上
- ③ 人材の開発及び確保、積極的な活用
- ④ マネジメントとコミュニケーションのレベル向上によるチーム生産性の大幅な向上
- ⑤ 開発プロセスの標準化
- ⑥ 品質の向上
- ⑦ 管理間接業務の革新的な生産性向上

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	663,759	796,685
受取手形及び売掛金	1,929,407	※5 2,000,424
リース投資資産	683,242	782,202
有価証券	256,719	200,139
たな卸資産	※1, ※4 421,118	※1, ※4 784,096
繰延税金資産	292,590	642,327
その他	334,042	728,407
貸倒引当金	△376	△702
流動資産合計	4,580,505	5,933,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,239,976	3,275,075
減価償却累計額	△2,525,291	△2,588,342
建物及び構築物 (純額)	714,685	686,732
車両運搬具	25,393	19,774
減価償却累計額	△23,782	△18,924
車両運搬具 (純額)	1,611	849
工具、器具及び備品	650,418	678,634
減価償却累計額	△567,150	△569,347
工具、器具及び備品 (純額)	83,267	109,287
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	158,219
減価償却累計額	△20,229	△67,117
リース資産 (純額)	16,754	91,101
建設仮勘定	—	2,538
有形固定資産合計	878,200	952,392
無形固定資産		
ソフトウェア	2,851,248	1,006,710
ソフトウェア仮勘定	87,907	4,882
その他	158,139	218,264
無形固定資産合計	3,097,294	1,229,857
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 759,367	※2 407,890
長期前払費用	807,370	735,005
繰延税金資産	—	375,840
その他	133,872	121,937
投資その他の資産合計	1,700,609	1,640,673
固定資産合計	5,676,105	3,822,922
資産合計	10,256,610	9,756,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	547,923	669,929
短期借入金	280,000	—
リース債務	183,994	288,396
未払法人税等	16,077	13,331
賞与引当金	210,692	298,709
受注損失引当金	※4 47,144	※4 315,518
その他	511,612	754,103
流動負債合計	1,797,444	2,339,989
固定負債		
長期借入金	—	813,800
リース債務	512,955	651,360
繰延税金負債	323,139	—
その他	13,502	8,074
固定負債合計	849,596	1,473,235
負債合計	2,647,041	3,813,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,161,500	1,500,721
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	7,573,536	5,912,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,624	△14,571
その他の包括利益累計額合計	△12,624	△14,571
少数株主持分	48,656	45,090
純資産合計	7,609,568	5,943,277
負債純資産合計	10,256,610	9,756,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,699,915	9,669,178
売上原価	7,638,006	8,602,429
売上総利益	2,061,909	1,066,749
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	826,595	787,936
賞与引当金繰入額	23,570	47,999
退職給付引当金繰入額	66,081	46,775
研究開発費	88,177	50,980
その他	887,387	767,424
販売費及び一般管理費合計	1,891,812	1,701,116
営業利益	170,096	△634,367
営業外収益		
受取利息	17,672	9,789
受取配当金	7,667	7,573
受取賃貸料	194,485	11,724
転リース差益	6,813	11,788
雑収入	23,558	20,249
その他	220	329
営業外収益合計	250,418	61,454
営業外費用		
支払利息	1,098	6,588
有価証券売却損	703	4,416
賃貸収入原価	185,957	4,639
その他	13,094	36,772
営業外費用合計	200,853	52,417
経常利益	219,660	△625,329
特別利益		
固定資産売却益	※1 82	※1 139
その他	0	—
特別利益合計	82	139
特別損失		
固定資産売却損	※2 537	※2 185
固定資産除却損	※3 2,410	※3 8,282
投資有価証券評価損	17,727	—
減損損失	※4 14,036	※4 2,055,081
過年度損益修正損	7,652	—
特別退職金	14,700	23,910
その他	7,449	—
特別損失合計	64,513	2,087,459
税金等調整前当期純利益	155,229	△2,712,649
法人税、住民税及び事業税	8,051	7,565
法人税等調整額	70,491	△1,049,245
法人税等合計	78,543	△1,041,680
少数株主損益調整前当期純利益	76,686	△1,670,969
少数株主利益	2,508	△2,140
当期純利益	74,177	△1,668,829

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	76,686	△1,670,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,282	△1,946
その他の包括利益合計	△19,282	*1 △1,946
包括利益	57,404	△1,672,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,895	△1,670,775
少数株主に係る包括利益	2,508	△2,140

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,966,900	1,966,900
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,157,303	3,161,500
当期変動額		
剰余金の配当	△69,980	△41,987
当期純利益	74,177	△1,668,829
連結範囲の変動	—	50,038
当期変動額合計	4,196	△1,660,778
当期末残高	3,161,500	1,500,721
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,477	△8,513
当期変動額		
自己株式の取得	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	△8,513	△8,513
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,569,376	7,573,536
当期変動額		
剰余金の配当	△69,980	△41,987
当期純利益	74,177	△1,668,829
連結範囲の変動	—	50,038
自己株式の取得	△36	—
当期変動額合計	4,160	△1,660,778
当期末残高	7,573,536	5,912,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,657	△12,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,282	△1,946
当期変動額合計	△19,282	△1,946
当期末残高	△12,624	△14,571
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,657	△12,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,282	△1,946
当期変動額合計	△19,282	△1,946
当期末残高	△12,624	△14,571
少数株主持分		
当期首残高	49,195	48,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539	△3,565
当期変動額合計	△539	△3,565
当期末残高	48,656	45,090
純資産合計		
当期首残高	7,625,229	7,609,568
当期変動額		
剰余金の配当	△69,980	△41,987
当期純利益	74,177	△1,668,829
連結範囲の変動	—	50,038
自己株式の取得	△36	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,821	△5,512
当期変動額合計	△15,660	△1,666,290
当期末残高	7,609,568	5,943,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	155,229	△2,712,649
減価償却費	132,480	155,326
減損損失	14,036	2,055,081
無形固定資産償却費	122,729	676,698
前払年金費用の増減額 (△は増加)	91,487	76,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,401	75,616
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	45,116	268,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△239	△2
受取利息及び受取配当金	△25,339	△17,362
有価証券売却損益 (△は益)	703	4,416
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,727	—
支払利息	1,098	6,588
為替差損益 (△は益)	189	232
固定資産売却損益 (△は益)	454	45
固定資産除却損	2,410	8,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,617	△69,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,791	△362,977
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△360,271	△7,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311,690	89,979
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,485	19,876
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	139,332	68,308
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	179,098	12,171
その他	5,017	—
小計	△35,726	348,796
利息及び配当金の受取額	26,106	19,199
利息の支払額	△1,156	△8,236
法人税等の支払額	△286,457	636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,234	360,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	182,000
有価証券の取得による支出	△16,007	—
有価証券の売却による収入	316,000	256,000
投資有価証券の取得による支出	△138	△4,641
投資有価証券の売却による収入	—	70,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14,512	11,827
有形固定資産の取得による支出	△91,048	△79,321
無形固定資産の取得による支出	△1,388,165	△791,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,846	△535,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△280,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
リース債務の返済による支出	—	△15,864
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△69,980	△41,987
少数株主への配当金の支払額	△3,048	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,935	660,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,335,145	485,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,790	482,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70,103
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,069	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 482,714	※1 1,038,715

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱両毛ビジネスサポート ㈱両毛データセンター ㈱両毛データセンターは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド ㈱サンフィールド・インターネット 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド ㈱サンフィールド・インターネット 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (イ) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器…個別法による原価法 用紙……………月別総平均法による原価法 サプライ用品…月別総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法 (ロ) 仕掛品……………個別法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具、器具及び備品 4～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…均等償却</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結子会社は法人税法における規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件     工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の開発案件     工事完成基準</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「転リース差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,034千円は、「転リース差益」6,813千円、「その他」220千円として組み替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19,053千円は、「減損損失」14,036千円、「その他」5,017千円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	414,622千円	778,295千円
原材料及び貯蔵品	6,496千円	5,800千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	218,440千円	138,440千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	200,000千円	－千円
差引額	500,000千円	1,900,000千円

※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は全て仕掛品であり、受注損失引当金は315,518千円であります

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	2,027千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	82千円	127千円
ソフトウェア	—	11
計	82	139

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	537千円	185千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	1,210千円	5,864千円
工具、器具及び備品	1,064	1,202
車両運搬具	136	238
建物	—	977
計	2,410	8,282

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	14,036千円
合計			14,036千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	2,055,081千円
合計			2,055,081千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△1,326千円
組替調整額	—
税効果調整前	△1,326
税効果額	△620
その他有価証券評価差額金	△1,946
その他の包括利益合計	△1,946

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,960	75	—	11,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,987	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,035	—	—	11,035

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	41,987	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	663,759千円	796,685千円
有価証券	256,719	200,139
その他	5	422,029
計	920,483	1,418,854
預入期間3か月超の定期預金	△182,000	△180,000
預入期間3か月超の有価証券	△255,768	△200,139
現金及び現金同等物	482,714	1,038,715

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	655,785	515,996	139,788
ソフトウェア	258,923	204,565	54,358
合計	914,708	720,561	194,146

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	353,504	309,985	43,518
ソフトウェア	147,819	131,050	16,769
合計	501,323	441,036	60,287

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	137,293	62,379
1年超	62,379	—
合計	199,673	62,379

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	273,171	139,469
減価償却費相当額	261,818	133,859
支払利息相当額	5,333	2,037

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	129,145	55,798
1年超	55,798	—
合計	184,944	55,798

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主に業務用設備（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産  
主に開発用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	739,242	855,391
受取利息相当額	△56,000	△73,189
リース投資資産	683,242	782,202

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	199,046	193,065	175,676	139,652	31,801	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	268,319	248,748	210,406	95,731	28,351	3,834

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	663,759	663,759	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,929,407	1,929,407	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	794,089	795,443	1,354
① 満期保有目的の債券	526,143	527,497	1,354
② その他有価証券	267,946	267,946	—
資産計	3,387,256	3,388,610	1,354
(1) 買掛金	547,923	547,923	—
負債計	547,923	547,923	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	796,685	796,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,000,424	2,000,424	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	461,533	461,978	445
① 満期保有目的の債券	200,139	200,585	445
② その他有価証券	261,393	261,393	—
資産計	3,258,642	3,259,088	445
(1) 買掛金	669,929	669,929	—
(2) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）	1,000,000	998,730	△1,269
負債計	1,669,929	1,668,659	△1,269

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	221,996	146,496

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3)② その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	663,759	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,929,407	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	255,075	299,183	70,000	—
(1) 満期保有目的の債券	255,075	199,183	70,000	—
(2) その他有価証券	—	100,000	—	—
合計	2,848,241	299,183	70,000	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	796,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,000,424	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	199,183	100,000	—	—
(1) 満期保有目的の債券	199,183	—	—	—
(2) その他有価証券	—	100,000	—	—
合計	2,996,292	100,000	—	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	271,500	274,680	3,180
	(3) その他	—	—	—
	小計	271,500	274,680	3,180
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	148,643	146,958	△1,684
	(3) その他	106,000	105,858	△142
	小計	254,643	252,816	△1,826
合計		526,143	527,497	1,354

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,139	200,585	445
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,139	200,585	445
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,139	200,585	445

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,435	31,579	6,855
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	24,205	23,325	880
	小計	62,640	54,904	7,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,195	146,691	△27,495
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	86,109	87,546	△1,436
	小計	205,305	234,238	△28,932
合計		267,946	289,143	△21,197

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,556千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,536	11,038	5,497
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	82,902	82,179	723
	小計	99,438	93,218	6,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	139,235	167,373	△28,138
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	22,720	23,325	△605
	小計	161,955	190,698	△28,743
合計		261,393	283,917	△22,523

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,056千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について17,727千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改定を行い、厚生年金基金制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,500,660	△2,347,490
(2) 年金資産 (千円)	3,089,985	2,989,864
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	589,324	642,374
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	380,527	487,040
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△164,791	△401,344
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	805,060	728,069
(7) 前払年金費用 (千円)	805,060	728,069
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	—	—

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	130,623	118,758
(2) 利息費用 (千円)	48,630	46,106
(3) 期待運用収益 (千円)	—	△26,973
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	104,367	99,673
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△41,197	△72,059
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	242,423	165,506
(7) その他 (千円)	78,527	143,519
計	320,950	309,025

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0	0.9
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

(注) 1 平成23年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が△0.1%となったこと等により数理計算上の差異額が206,186千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	一千円	629,802千円
繰越欠損金	44,032	307,678
受注損失引当金	19,065	119,108
賞与引当金	85,204	113,021
研究開発費	65,581	50,109
共済会資産	27,091	25,828
賞与引当金社会保険料	12,570	16,886
その他有価証券評価差額	8,572	7,951
未払費用	1,908	5,648
未払事業税	4,893	2,566
減価償却費	5,527	1,157
長期未払金	1,213	1,025
連結会社間内部利益消去	—	447
期末賞与	27,719	—
期末賞与社会保険料	4,069	—
繰延税金資産計	307,449	1,281,233
繰延税金負債		
前払年金費用	△325,566	△263,065
減価償却費	△12,239	—
その他	△191	—
繰延税金負債計	△337,997	△263,065
繰延税金資産(負債)の純額	△30,548	1,018,168

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	292,590千円	642,327千円
固定資産－繰延税金資産	—	375,840
固定負債－繰延税金負債	323,139	—

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	△0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	0.1
住民税均等割	4.0	△0.2
その他	2.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	38.4

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は55,730千円減少し、法人税等調整額が54,573千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,156千円減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱RSコンサルタンツを平成23年3月24日に吸収合併致しましたが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「民間事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「民間事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,315,031	4,384,884	9,699,915	—	9,699,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,380	1,380	—	—	—
計	5,313,650	4,386,265	9,699,915	—	9,699,915
セグメント利益	853,694	318,851	1,172,545	△1,002,449	170,096
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	996,688	866,926	1,863,615	65,791	1,929,407
その他の項目					
減価償却費	118,722	64,599	183,321	35,963	219,285

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,963,553	4,705,624	9,669,178	—	9,669,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,963,553	4,705,624	9,669,178	—	9,669,178
セグメント利益	△241,488	423,124	181,636	△816,003	△634,367
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	885,007	1,003,597	1,888,605	111,818	2,000,424
その他の項目					
減価償却費	601,491	106,787	708,278	89,190	797,468

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
製造補助部門費	△190,369	△262,493
全社費用※	△812,079	△553,509
合計	△1,002,449	△816,003

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	公共事業	民間事業	
減損損失	2,052,945	2,136	2,055,081

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,160.90円	1,685.69円
1株当たり当期純利益金額	21.20円	△476.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,609,568	5,943,277
普通株式に係る純資産額(千円)	7,560,911	5,898,186
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	48,656	45,090
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	74,177	△1,668,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,177	△1,668,829
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	588,134	719,636
受取手形	13,697	13,761
売掛金	1,852,314	1,880,509
リース投資資産	683,242	749,182
有価証券	256,719	200,139
たな卸資産	420,465	785,279
前渡金	20,496	—
前払費用	19,020	20,828
繰延税金資産	265,359	615,350
預け金	—	401,144
未収入金	202,550	245,963
未収消費税等	40,231	—
その他	38,061	46,046
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,400,293	5,677,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,065,403	3,101,210
減価償却累計額	△2,376,356	△2,437,278
建物(純額)	689,046	663,932
構築物	171,615	171,615
減価償却累計額	△147,792	△150,312
構築物(純額)	23,823	21,303
車両運搬具	25,393	19,774
減価償却累計額	△23,782	△18,924
車両運搬具(純額)	1,611	849
工具、器具及び備品	648,132	578,493
減価償却累計額	△565,524	△519,605
工具、器具及び備品(純額)	82,607	58,887
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	36,983
減価償却累計額	△20,229	△28,042
リース資産(純額)	16,754	8,940
建設仮勘定	—	2,538
有形固定資産合計	875,726	818,334
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	2,851,248	973,428
ソフトウェア仮勘定	87,907	4,882
その他	13,278	16,200
無形固定資産合計	3,096,561	1,138,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	540,926	269,450
関係会社株式	243,802	243,802
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	807,333	729,187
繰延税金資産	—	375,018
その他	129,316	115,886
投資その他の資産合計	1,723,979	1,735,945
<b>固定資産合計</b>	<b>5,696,266</b>	<b>3,692,919</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,096,559</b>	<b>9,370,760</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	588,813	748,154
短期借入金	280,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	186,200
リース債務	183,994	240,061
未払金	196,225	204,845
未払費用	35,417	53,729
未払法人税等	15,794	12,559
未払消費税等	533	59,520
前受金	56,970	82,286
預り金	37,045	27,697
前受収益	108,007	49,162
賞与引当金	183,261	251,876
受注損失引当金	47,144	315,518
流動負債合計	1,733,207	2,231,611
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	813,800
リース債務	512,955	526,762
繰延税金負債	323,139	—
その他	13,432	5,848
固定負債合計	849,527	1,346,410
<b>負債合計</b>	<b>2,582,734</b>	<b>3,578,022</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	881,413	△837,727
利益剰余金合計	3,114,413	1,395,272
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	7,526,450	5,807,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,624	△14,571
評価・換算差額等合計	△12,624	△14,571
純資産合計	7,513,825	5,792,737
負債純資産合計	10,096,559	9,370,760

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,017,951	8,857,328
売上原価	7,083,353	7,958,607
売上総利益	1,934,597	898,721
販売費及び一般管理費		
運搬費	8,174	6,241
広告宣伝費	30,105	18,952
販売活動費	56,359	69,575
役員報酬	66,926	46,058
給料及び手当	773,159	712,206
賞与	108,064	100,760
賞与引当金繰入額	22,492	40,337
退職給付引当金繰入額	65,886	45,563
法定福利費	138,899	133,281
減価償却費	33,906	30,240
研究開発費	88,177	50,980
その他	381,833	291,408
販売費及び一般管理費合計	1,773,986	1,545,606
営業利益	160,611	△646,885
営業外収益		
受取利息	2,326	1,837
有価証券利息	15,281	7,699
受取配当金	12,239	10,565
受取賃貸料	194,485	106,639
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	21,805	16,413
その他	6,813	11,365
営業外収益合計	252,951	154,521
営業外費用		
支払利息	1,098	4,539
為替差損	189	232
有価証券売却損	703	4,416
賃貸収入原価	185,957	98,683
雑損失	12,775	31,698
営業外費用合計	200,723	139,572
経常利益	212,838	△631,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	82	139
その他	0	—
特別利益合計	82	139
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	537	94
固定資産除却損	2,410	8,267
投資有価証券評価損	17,727	—
過年度損益修正損	7,652	—
減損損失	14,036	2,055,081
特別退職金	14,700	23,910
その他	7,449	—
特別損失合計	64,513	2,087,353
税引前当期純利益	148,407	△2,719,149
法人税、住民税及び事業税	7,267	6,772
法人税等調整額	65,926	△1,048,769
法人税等合計	73,194	△1,041,996
当期純利益	75,213	△1,677,153

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,966,900	1,966,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	63,000	63,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,000	63,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
当期首残高	1,489	
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△1,489	—
当期変動額合計	△1,489	—
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,170,000	2,170,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	874,691	881,413
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	1,489	—
剰余金の配当	△69,980	△41,987
当期純利益	75,213	△1,677,153
当期変動額合計	6,721	△1,719,140
当期末残高	881,413	△837,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,109,180	3,114,413
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△69,980	△41,987
<b>当期純利益</b>	75,213	△1,677,153
<b>当期変動額合計</b>	5,232	△1,719,140
<b>当期末残高</b>	3,114,413	1,395,272
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,477	△8,513
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△36	—
<b>当期変動額合計</b>	△36	—
<b>当期末残高</b>	△8,513	△8,513
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,521,253	7,526,450
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△69,980	△41,987
<b>当期純利益</b>	75,213	△1,677,153
自己株式の取得	△36	—
<b>当期変動額合計</b>	5,196	△1,719,140
<b>当期末残高</b>	7,526,450	5,807,309
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,657	△12,624
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,282	△1,946
<b>当期変動額合計</b>	△19,282	△1,946
<b>当期末残高</b>	△12,624	△14,571
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,657	△12,624
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,282	△1,946
<b>当期変動額合計</b>	△19,282	△1,946
<b>当期末残高</b>	△12,624	△14,571
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,527,910	7,513,825
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△69,980	△41,987
<b>当期純利益</b>	75,213	△1,677,153
自己株式の取得	△36	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,282	△1,946
<b>当期変動額合計</b>	△14,085	△1,721,087
<b>当期末残高</b>	7,513,825	5,792,737

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
公共事業	5,683,726	91.6
民間事業	3,931,982	108.0
計	9,615,708	97.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共事業	5,846,115	114.5	1,491,731	244.9
民間事業	4,713,663	105.7	670,973	101.2
計	10,559,779	110.4	2,162,704	170.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共事業	4,963,553	93.4
民間事業	4,705,624	107.3
計	9,669,178	99.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ミツバ	—	—	1,057,621	10.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 退任予定取締役

取締役 瀬田 敏博

取締役 河野 彰

取締役 立木 留吉

2. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 (現 管理統括部長) 上山 和則

③ 就退任予定日 平成24年6月26日